

2024年10月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年12月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アーバンライク
 コード番号 2992 URL <https://www.urban-like.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 加藤 博司
 定時株主総会開催予定日 2025年1月31日 配当支払開始予定日 ー
 発行情報提出予定日 2025年1月31日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

TEL 0968-64-3011

（百万円未満切捨て）

1. 2024年10月期の業績（2023年11月1日～2024年10月31日）

（1）経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	6,141	32.0	196	—	165	981.8	131	—
2023年10月期	4,652	44.1	△32	—	15	33.4	4	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当 り当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	606.12	582.72	20.5	4.7	3.2
2023年10月期	18.68	17.64	0.7	0.5	△0.7

（参考） 持分法投資損益 2024年 10月期 ー百万円 2023年 10月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	3,434	704	20.5	3,254.26
2023年10月期	3,561	573	16.1	2,648.15

（参考） 自己資本 2024年10月期 704百万円 2023年10月期 573百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	391	3	△110	669
2023年10月期	△948	14	964	385

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
2023年10月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2024年10月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2025年10月期 (予想)	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —

3. 2025年10月期の業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,188	0.8	174	△11.5	125	△24.6	81	△38.3	374.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期	216,500株	2023年10月期	216,500株
② 期末自己株式数	2024年10月期	－株	2023年10月期	－株
③ 期中平均株式数	2024年10月期	216,500株	2023年10月期	216,500株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページ「（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報等)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費やインバウンド需要が回復、企業収益も改善するなど、緩やかな景気回復の傾向が継続いたしました。一方で、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化など不安定な国際情勢を背景に、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇が継続し、また日本銀行のマイナス金利政策の解除を契機として2024年10月には、大手5行を始め一部の金融機関で住宅ローンの基準金利が引き上げられるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主要事業が属する住宅業界におきましては、国土交通省公表の建築着工統計調査報告によると、全国の新設住宅着工戸数(持家)は2023年11月から2024年10月においては215,363戸、前年比93.3%となっております。当社の住宅販売エリアであります九州地区においても戸数は23,398戸、前年比91.5%となっており、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は、2023年12月に福岡県久留米市へアーバンホーム久留米店を開業し、営業エリアの拡大に向けた取り組みを行いました。また建築価格の高騰等に伴う住宅市場の変化に対応するため、建売住宅の販売に注力いたしました。さらに、障がい者グループホーム施設の販売にも引き続き注力して、新たな事業分野での売上拡大に努めてまいりました。また、webによる集客を強化するためのホームページの改修や、SNSによる集客の強化にも引き続き取り組みました。

これらの結果、売上高は6,141,746千円(前年同期比32.0%増)、営業利益は196,592千円(前年同期は営業損失32,698千円)、経常利益は165,771千円(前年同期比981.8%増)となりました。また、販売用不動産の譲渡契約解除に伴う特別利益146,000千円、有形固定資産の減損による特別損失75,984千円および法人税、住民税及び事業税118,688千円の計上により、当期純利益は131,223千円(前年同期比3,144.9%増)の増収増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

①住宅事業

住宅事業におきましては、注文住宅事業でアーバンホーム久留米店の開業を機に久留米市周辺の新規顧客の開拓を行い、また、「URBAN SQUARE(アーバン・スクエア)」の名称で建売事業の拠点を熊本市に開設し、周辺エリアでの建売住宅販売に注力してまいりましたが、受注を伸ばせなかったことや原材料価格の上昇などにより、住宅事業の売上高は3,355,201千円(前年同期比7.5%減)、セグメント利益は51,033千円(前年同期比77.9%減)となりました。

②不動産事業

不動産事業におきましては、「Livment(リブメント)」の名称で、宅地分譲、不動産売買の仲介、賃貸住宅の仲介を行いました。主に、沖縄県での事業が拡大したことにより、不動産事業の売上高は、707,562千円(前年同期比126.0%増)、セグメント利益は150,949千円(前年同期比1,958.8%増)となりました。

③福祉関連施設事業

福祉関連施設事業におきましては、「Rashiku(らしく)」という名称で、障がい者グループホーム施設の建築、販売に向けて活動を行いました。特に、福祉事業者様との連携を深め、その協力を得ながら建設予定地の検討・購入を進め、また、販売に関してはセミナー等を通じて投資家様や投資会社様への販売促進活動に注力したことが奏功し、予定を上回る物件数を販売できたことにより、福祉関連施設事業の売上高は2,064,269千円(前年同期比219.4%増)、セグメント利益は302,657千円(前年同期はセグメント損失8,270千円)となりました。

④その他

その他におきましては、売上高は14,712千円(前年同期比77.7%減)、セグメント損失は11,817千円(前年同期はセグメント利益5,512千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、3,131,319千円（前事業年度末は、3,173,596千円）となり、42,277千円減少しました。これは主に、販売用不動産が462,312千円、現金及び預金が284,866千円増加した一方で、仕掛販売用不動産が503,665千円、前渡金が185,645千円、完成工事未収入金が67,784千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、302,799千円（前事業年度末は、388,264千円）となり、85,464千円減少しました。これは主に、投資その他の資産が22,032千円増加した一方で、有形固定資産が105,960千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,970,078千円（前事業年度末は、2,174,193千円）となり、204,114千円減少しました。これは主に、未払法人税等が99,970千円増加した一方で、工事未払金が108,281千円、未成工事受入金が104,166千円、短期借入金が60,100千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、759,492千円（前事業年度末は、814,343千円）となり54,850千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が53,356千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、704,547千円（前事業年度末は、573,323千円）となり131,223千円増加しました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が131,223千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は669,987千円（前事業年度末比284,866千円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は391,963千円（前事業年度は948,177千円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上230,868千円、前渡金の減少によるその他の減少額191,210千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は3,787千円（前事業年度は14,016千円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入41,095千円があった一方、有形固定資産の取得による支出25,398千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は110,884千円（前事業年度は964,421千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入241,400千円があった一方、長期借入金の返済による支出291,218千円、短期借入金の純増減額の減少60,100千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費の拡大等による緩やかな景気の回復が見込まれる一方で、ウクライナやパレスチナなど世界情勢の不安定化を背景としたエネルギーや原材料の価格高騰、国内外金利差の影響による円安が卸売・小売物価の上昇に繋がる傾向は今後も続くものと思われれます。また、日本銀行のマイナス金利政策の解除を契機として上昇し始めた住宅ローン金利の動向については注視していく必要があります、わが国の経済環境は依然として先行き不透明な状況が見込まれております。

このような状況のもと、当社は、住宅事業におきましては、地域性を踏まえた販売体制の強化を各営業拠点にて

行います。また、住宅販売をとりまくさまざまな市場環境の変化に柔軟に対応しつつ、注文住宅および建売住宅の販売拡大を目指してまいります。さらに、全社的な現場業務の管理体制強化のため生産管理部にて、原価および施工品質管理の適正な運用を実施し、引き続きガバナンス体制の向上を目指します。

不動産事業におきましては、九州・沖縄地区において宅地分譲をはじめとする不動産売買、および不動産仲介を行ってまいります。また、沖縄をはじめ各県でのリゾート開発にかかる不動産取引にも注力してまいります。

福祉関連施設事業におきましては、これまでに本事業で培った社内体制をさらに発展させながら、引き続き、福祉事業者様との連携をさらに深めて、その協力を得ながら建設予定地の購入を進め、障がい者グループホーム施設の建設・販売の強化に取り組んでまいります。

このような計画のもと、次期（2025年10月期）の業績見通しにつきましては、売上高6,188百万円、営業利益174百万円、経常利益125百万円、当期純利益81百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,121	669,987
完成工事未収入金	208,640	140,855
販売用不動産	1,592,581	2,054,893
未成工事支出金	12,588	25,480
仕掛販売用不動産	640,095	136,430
原材料及び貯蔵品	8,998	5,601
前渡金	195,125	9,480
前払費用	50,360	39,890
その他	80,085	48,699
流動資産合計	3,173,596	3,131,319
固定資産		
有形固定資産		
建物	243,635	208,834
減価償却累計額	△59,796	△72,891
建物(純額)	183,839	135,942
構築物	3,752	3,435
減価償却累計額	△1,068	△1,890
構築物(純額)	2,683	1,545
車両運搬具	4,748	4,748
減価償却累計額	△3,495	△3,914
車両運搬具(純額)	1,252	834
工具、器具及び備品	20,568	20,326
減価償却累計額	△12,455	△15,782
工具、器具及び備品(純額)	8,113	4,543
土地	73,268	53,903
リース資産	4,456	—
減価償却累計額	△3,775	—
リース資産(純額)	680	—
建設仮勘定	33,408	517
有形固定資産合計	303,247	197,286
無形固定資産		
ソフトウェア	31,839	30,516
リース資産	214	—
無形固定資産合計	32,053	30,516
投資その他の資産		
出資金	520	1,120
長期貸付金	—	4,616
長期前払費用	7,025	8,383
繰延税金資産	4,812	23,855
その他	40,606	37,021
投資その他の資産合計	52,963	74,996
固定資産合計	388,264	302,799
資産合計	3,561,860	3,434,118

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	436,071	327,790
短期借入金	1,220,150	1,160,050
1年内返済予定の長期借入金	162,400	165,938
リース債務	966	—
未払金	26,313	21,815
未払費用	26,890	21,899
未払法人税等	11,634	111,605
未成工事受入金	163,293	59,126
前受金	55,100	3,700
預り金	53,353	11,991
前受収益	511	339
賞与引当金	12,791	13,255
完成工事補償引当金	4,718	2,322
その他	—	70,245
流動負債合計	2,174,193	1,970,078
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	581,886	528,530
資産除去債務	16,957	15,462
その他	15,500	15,500
固定負債合計	814,343	759,492
負債合計	2,988,537	2,729,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,545	90,000
資本剰余金		
資本準備金	94,545	94,545
その他資本剰余金	—	14,545
資本剰余金合計	94,545	109,090
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	2,190
繰越利益剰余金	374,233	503,266
利益剰余金合計	374,233	505,457
株主資本合計	573,323	704,547
純資産合計	573,323	704,547
負債純資産合計	3,561,860	3,434,118

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	4,652,221	6,141,746
売上原価	3,874,006	5,132,986
売上総利益	778,215	1,008,760
販売費及び一般管理費	810,914	812,167
営業利益又は営業損失(△)	△32,698	196,592
営業外収益		
受取利息	3	18
助成金収入	16,581	10,751
補助金収入	1,499	3,388
その他	53,076	1,536
営業外収益合計	71,161	15,695
営業外費用		
支払利息	19,229	33,877
支払手数料	3,460	1,822
その他	449	10,816
営業外費用合計	23,138	46,515
経常利益	15,324	165,771
特別利益		
固定資産売却益	—	7,027
違約金収入	—	146,000
特別利益合計	—	153,027
特別損失		
固定資産売却損	—	3,650
固定資産除却損	—	8,296
減損損失	—	75,984
特別損失合計	—	87,931
税引前当期純利益	15,324	230,868
法人税、住民税及び事業税	8,213	118,688
法人税等調整額	3,066	△19,043
法人税等合計	11,280	99,644
当期純利益	4,043	131,223

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	104,545	94,545	94,545	370,189	370,189	569,279	569,279
当期変動額							
当期純利益				4,043	4,043	4,043	4,043
当期変動額合計	—	—	—	4,043	4,043	4,043	4,043
当期末残高	104,545	94,545	94,545	374,233	374,233	573,323	573,323

当事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	104,545	94,545	—	94,545	—	374,233	374,233	573,323	573,323
当期変動額									
当期純利益						131,223	131,223	131,223	131,223
減資	△14,545		14,545	14,545				—	—
固定資産圧縮 積立金の積立					2,227	△2,227	—	—	—
固定資産圧縮 積立金の取崩					△37	37			
当期変動額合計	△14,545	—	14,545	14,545	2,190	129,033	131,223	131,223	131,223
当期末残高	90,000	94,545	14,545	109,090	2,190	503,266	505,457	704,547	704,547

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	15,324	230,868
減価償却費	27,583	30,177
減損損失	—	75,984
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,426	463
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△999	△2,396
受取利息及び受取配当金	△22	△28
支払利息及び社債利息	19,678	34,467
固定資産売却益(△は益)	—	△7,027
固定資産売却損	—	3,650
固定資産除却損	—	8,296
保険解約益	△48,406	—
売上債権の増減額(△は増加)	294,318	67,784
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,116,061	13,677
仕入債務の増減額(△は減少)	5,994	△101,574
未成工事受入金の増減額(△は減少)	14,857	△104,166
その他	△162,473	191,210
小計	△954,632	441,387
利息及び配当金の受取額	22	28
利息の支払額	△26,729	△34,656
法人税等の支払額	33,161	△14,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	△948,177	391,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,340	△25,398
有形固定資産の売却による収入	—	41,095
無形固定資産の取得による支出	△12,017	△8,966
保険積立金の差入による支出	△841	—
保険の解約による収入	110,585	—
貸付けによる支出	—	△6,000
貸付金の回収による収入	—	71
敷金及び保証金の差入による支出	△7,681	△453
敷金及び保証金の回収による収入	4,411	5,239
その他	△1,100	△1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,016	3,787

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	844,150	△60,100
長期借入れによる収入	283,700	241,400
長期借入金の返済による支出	△158,289	△291,218
その他	△5,139	△966
財務活動によるキャッシュ・フロー	964,421	△110,884
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,260	284,866
現金及び現金同等物の期首残高	354,861	385,121
現金及び現金同等物の期末残高	385,121	669,987

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス提供先別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした、サービス提供先別の事業セグメントから構成されており、「住宅事業」、「不動産事業」、「福祉関連施設事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

住宅事業	セミオーダー住宅や規格住宅の企画、設計・施工、請負事業
不動産事業	不動産の分譲、開発、販売、仲介事業、賃貸管理業
福祉関連施設事業	福祉関連施設の建築および販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	住宅事業	不動産 事業	福祉関連 施設事業	計				
売上高								
一時点で移転 される財	863,479	313,097	469,374	1,645,951	65,994	1,711,945	—	1,711,945
一定の期間に わたり移転さ れる財	2,760,127	—	174,585	2,934,713	—	2,934,713	—	2,934,713
顧客との契約 から生じる収 益	3,623,607	313,097	643,959	4,580,665	65,994	4,646,659	—	4,646,659
その他の収益	3,221	—	2,340	5,561	—	5,561	—	5,561
外部顧客への 売上高	3,626,829	313,097	646,299	4,586,227	65,994	4,652,221	—	4,652,221
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,626,829	313,097	646,299	4,586,227	65,994	4,652,221	—	4,652,221
セグメント利益 又は損失(△)	230,802	7,331	△8,270	229,863	5,512	235,375	△268,074	△32,698

セグメント資産	1,853,459	139,775	829,866	2,823,102	70,653	2,893,755	668,105	3,561,860
その他の項目								
減価償却費	13,395	1,397	378	15,170	210	15,381	12,202	27,583
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	64,910	102	1,703	66,715	1,715	68,428	34,385	102,813

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宿泊事業等が含まれておりません。
2. 調整額の内容は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額△268,074千円は各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額668,105千円は各事業セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
5. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	住宅事業	不動産 事業	福祉関連 施設事業	計				
売上高								
一時点で移転 される財	1,504,896	589,344	1,740,768	3,835,009	14,470	3,849,479	—	3,849,479
一定の期間に わたり移転さ れる財	1,847,245	118,217	292,907	2,258,370	—	2,258,370	—	2,258,370
顧客との契約 から生じる収 益	3,352,141	707,562	2,033,675	6,093,379	14,470	6,107,850	—	6,107,850
その他の収益	3,060	—	30,594	33,654	242	33,896	—	33,896
外部顧客への 売上高	3,355,201	707,562	2,064,269	6,127,033	14,712	6,141,746	—	6,141,746
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,355,201	707,562	2,064,269	6,127,033	14,712	6,141,746	—	6,141,746
セグメント利益 又は損失(△)	51,033	150,949	302,657	504,640	△11,817	492,822	△296,230	196,592
セグメント資産	1,554,944	375,206	564,006	2,494,157	160	2,494,317	939,800	3,434,118
その他の項目								
減価償却費	18,002	788	396	19,187	76	19,264	10,912	30,177
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	19,255	517	—	19,773	—	19,773	7,711	27,484

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宿泊事業等が含まれておりません。
2. 調整額の内容は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額△296,230千円は各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門に係る費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額939,800千円は各事業セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
5. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,648.15	3,254.26
1株当たり当期純利益(円)	18.68	606.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	17.64	582.72

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	4,043	131,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,043	131,223
期中平均株式数(株)	216,500	216,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,702	8,691
(うち新株予約権(株))	(12,702)	(8,691)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2023年10月31日)	当事業年度末 (2024年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	573,323	704,547
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額(千円)	573,323	704,547
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	216,500	216,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。